

第一号議案

2020年度事業報告並びに決算関係書類承認の件

2020年度事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1・組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

2020年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症という脅威により今まで経験したことのない影響を受け、さまざまな経済活動が大きく制約を受けた1年となりました。

2月末には国から学校への一斉臨時休業が要請され学校給食がすべて中止となり、4月には全国への緊急事態宣言発出により飲食店への休業・時短営業が要請されるなど、いずれの対策も食材提供を行う当組合員の事業活動へ大きな影響を与えることとなりました。6月以降は徐々に学校給食も再開されてきましたが、日々の業務についてはマスクをし「3密」を避けながら感染防止対策を徹底することが必須となり、組合活動についてもリモートを活用した会議の実施など新たな働き方改革への対応を進めてきました。

このような厳しい経営環境の中、国の水産品販売促進緊急対策事業へ組合として参画し、関係行政や賛助会員並びに産地と連携して新型コロナウイルス感染症の影響により流通が停滞した水産物を学校給食へ提供して、学校関係者や子どもたちへ産地の現状を伝えながら、国内水産品使用を促進するというSDGsへの取組を実施出来ました。これからも新型コロナウイルス感染症の影響は続きますが、関係団体や行政の皆様と連携して「新たな生活様式」に対応した持続的な事業活動を推進していきます。

2・共同事業の実施状況

物資供給事業

購買立替金（幹旋事業） 取扱額 5,089,997 千円

前年対比 91.8% 予算対比 92.6%

(1) メーカー強化委員会

事業委員会・・・年間3回の計画をしたがコロナウィルス感染症の影響で当初予定した開催が出来ず、商品開発部会、東京地区会と連携して11月、1月2月に他県産水産物緊急対策事業の円滑な実施を推進した

(2) 商品開発部会

- ① 定例会の開催（年間7回計画リモートで1回開催）
PB商品（北海道産コーン）はコロナウィルス感染症に伴う学校給食の中止により販売が激減し在庫消化に困難を要した
- ② コロナウィルス感染症対策で農林水産省緊急対策事業に協力し全国の養殖水産物を学校に納品し産地の在庫消化に貢献した
- ③ 産地視察について計画はしたがコロナウィルスの影響で日程の調整がつかず未実施

(3) 農産物部会

- ① 定例会の開催（年間11回計画リモートで8回開催）
4月、5月、6月予定の部会はコロナウィルス感染症対策で中止
- ② 産地視察・8月栃木県、3月新潟県を計画したが中止

(4) 東京地区会

- ① 地区会開催（年間5回計画、6回開催）
コロナウィルス感染症の影響で6月は中止したが、事業委員会、商品開発部会と協力し東京都の水産物緊急対策事業と他県産水産物の学校への供給に努めた
- ② 八丈島現場研修（中止）
- ③ とうきょう元気農場2021年度計画話し合い（2月中止）

組織強化学業

(1) 教育・情報研修部会

カンボジアカンキュー学校視察は隔年開催で今年度は未実施
JHPとカンボジアに於けるコロナウィルス感染症の状況と関東給食会で協力出来ることを打ち合わせ実施

(2) 食育推進研究事業部会

組合員企業のジュニア食育マイスター取得者を中心に関東給食会を窓口とした「食育出前授業」を5回計画したがコロナウィルス感染症の影響で未実施

(3) 次世代育成部会

年間3回の部会と1回の視察を計画したがコロナウィルス感染症の影響で未実施

(4) 全体行事

8月に全体行事を計画したがコロナウィルス感染症対策の影響で未実施

(5) 保険の事務代行事業

「PL 共済保険」(生産物賠償責任保険)

組合として団体扱いの収納可能となり、継続して組合員のコスト削減に寄与する事が出来た(組合負担70%・会員負担30%)

取扱保険会社…三井住友海上火災保険株式会社

総務

(1) 福利厚生事業

女性部会

①「誕生花の贈呈」(継続事業)

②「部会の開催」2月に計画したがコロナウイルス感染症の影響で未実施

(2) 全体会議・講演会の実施

12月にホテルで計画したがコロナウイルス感染症の影響で未実施

(3) 「関農連協」の会合への参加

異業種との情報交換/年4回の予定があったがコロナウイルス感染症の影響で全て中止

(4) 東京都中小企業団体中央会の研修会・研究会に参加

年間12回の予定で中止2回、本人出席10回